

# 基礎演習レポート

はじめに

近年の東アジアの経済発展はめざましく、世界の注目を集めている。その東アジアの経済発展の過程を見ながら、今後の東アジアと日本との関係を考えたいと思う。

## 第1章

### 第1節

近年の東アジアの経済発展を具体的に見てみよう。「アジア NIES, ASEAN, 中国の過去 10 年間の平均成長率が約 9 パーセントである。同じ時期の OECD24 か国の平均成長率が約 3 パーセントであるのと比べると、東アジア経済の突出ぶりは著しい。」<sup>1</sup>

### 第2節

東アジアの経済発展の最初は日本であり、「アジア NIES が日本を追い、ASEAN がアジア NIES を追い、さらに中国が ASEAN を追うといった経済発展の流れがみられる。このような現象は、『連鎖的経済発展』と呼ばれる。とくに、80年代なかば以降は、韓国、台湾などアジア NIES の伸びが再び加速しており、また、ASEAN、中国も、アジア NIES を追うように、急速に上昇している。」<sup>2</sup>

東アジアの経済が連鎖的に発展し、また 80年代なかばから東アジアの連鎖的経済発展が加速したのはなぜか?それは、「先発国(経済発展が先行している国)が低廉な労働力などを求めて後発国に行った直接投資の影響が大きい。後発国は先発国からの直接投資を成長のエンジンとして、経済発展を達成し、発展がある段階まで進むと、今度は直接投資をする側にまわる。東アジアの連鎖的発展を加速させた直接投資の流れは、85年のプラザ合意を契機に生じたとみることができる。プラザ合意によって、円が、結果的に東アジア諸国・地域の通貨に対して切り上がったことで、日本の東アジア向け直接投資が加速された。日本企業にとっては、廉価で豊富な労働力など、以前から東アジア進出を動機づけるものはあったが、プラザ合意による為替変動は、日本企業の東アジア進出を一気に増大させる契機になったのである。」<sup>3</sup>

---

<sup>1</sup> 富士総合研究所、『飛躍する東アジアと日本』、中央経済社、1994年、2ページ参照。

<sup>2</sup> 富士総合研究所、同上書、2～3ページ参照。

<sup>3</sup> 富士総合研究所、同上書、4ページ参照。

### 第3節

次に、その東アジアの経済が発展した背景となる要因を見てみよう。「第一に、初期条件(initial conditions)として、その国あるいはその経済の水準が、その時点における世界の先進諸国に比べて、著しく低かったということが挙げられる。ここで『水準』というのは、1人当たりのGNPあるいは国民所得を指標として考えればよいと思う。それは同時に工業技術の水準や賃金水準をも反映するものである。第二に、高度成長の以前に大きな政治的改革があった。政治体制や社会制度が、少なくとも従来よりは市場経済中心で、企業間競争の盛んな、いわばより市場志向的(market-friendly)な体制へと改革されたということが挙げられる。しかもその後は、政治的、社会的に安定的に推移し、経済的諸制度も安定的であった、ということが指摘できる。第三に、高度成長を遂げた国は積極的に開放的な国際経済関係に参加し、モノとサービス、ことに技術の貿易、直接投資ををはじめとする資本移動を少なくとも従来よりは自由にし、かつ段階的に一層の自由化を進めていったことを挙げることができるであろう。<sup>4</sup>

### 第四節

次に、日本と東アジアとの直接投資の過程について具体的に見てみよう。「日本の東アジアに対する直接投資は、まず、アジア NIES に集中した。これは、東アジアの中でもアジア NIES の産業基盤が比較的整っていたことや、アジア NIES が積極的な外貨導入策をとっていたことなどが原因である。アジア NIES の外貨導入策は、外貨導入によって国内の労働集約型産業を活性化させ、輸出の拡大を図ろうとするものであり、まさに、東アジアに輸出生産拠点を築こうとしている日本企業の意向に合致していたといえよう。外貨の大規模な流入によって、アジア NIES の工業化は加速したが、生産の基本となる資本財・中間財は主として日本からの輸入に頼っていた。また、生産した製品の輸出先は主として米国であったため、アジア NIES の輸出拡大は対米貿易黒字の急増につながった。米国は、アジア NIES に対して貿易不均衡の是正をせまり、87年ころには、アジア NIES の通貨が対米ドルで大幅に切り上がった。加えて、急速な経済成長に伴い賃金が急上昇したことなどから、アジア NIES の輸出製品は価格競争力を失う結果となった。このような状況の下で、アジア NIES の企業は労働集約的な生産部門を ASEAN に移転し、また、日本をはじめとする先進国の直接投資もアジア NIES から ASEAN に向かいはじめた。こうして、ASEAN がアジア NIES に続いて労働集約型産業を発展させる

---

<sup>4</sup> 小宮隆太郎、山田豊、『東アジアの経済発展』、東洋経済新報社、1996年3～5ページ

環境ができあがっていった。ASEAN は、日本やアジア NIES などから資本財・中間財を輸入し、米国、日本、アジア NIES への輸出を拡大させている。また、90年代になると、ASEAN に次いで中国の沿岸地域への直接投資が拡大しており、今後この直接投資の流れは、中国の内陸地域やベトナム、ミャンマーなどのインドシナ諸国、インドへと波及していくと思われる。」<sup>5</sup>

#### 第五節

次に、東アジアの貿易のパターンを見てみよう。「80年代後半の東アジアの輸出入の急拡大は、主に工業製品の拡大によってもたらされている。また、輸出では消費財のシェアが大きく、輸入では資本財と中間財のシェアが大きい。とくに輸入では、資本財と中間財のシェアの合計が全体の約6割になっている。以上のように、東アジアの貿易は、資本財・中間財を輸入し消費財を輸出する傾向が強い。東アジアの輸出入の相手国を見ると、輸出入ともに日本と米国のシェアが大きい。輸出では米国が1位、輸入では日本が1位となっている点が注目されている。一方で、87年からは輸出入ともに東アジアの域内貿易のシェアが拡大している。とくに、輸出については、東アジア域内のシェア拡大と、米国のシェア減少が同時に進行しており、東アジアが『輸出先の分散』を進めている。東アジアの貿易には、『資本財・中間財輸入における対日依存および消費財輸出における対米依存』と『東アジア域内の相互依存』という2つの特徴があるといえる。80年代後半以降、東アジア域内の相互依存が高まってはいるが、東アジアにとって、貿易相手国としての日本と米国の重要性は現時点においてもかなり高い。92年の東アジア諸国・地域それぞれの貿易相手国のランキングでは、東アジアのすべての国において、日本と米国が上位を占めている。とくに、輸入において日本がランク1位となる国が7カ国、輸出において米国がランク1位となる国が5カ国もあることは特筆すべきであろう。このように、東アジアには、依然として『輸入における対日依存・輸出における対米依存』の傾向が根強く残っている。」<sup>6</sup>

#### 第6節

次に、こうした貿易パターンが形成された背景を見てみよう。「アジア NIES の場合、『資本財・中間財輸入と消費財輸出』という貿易パターンは、65年の時点においてすでに形成されていたが、一方、ASEAN の場合、『資本財・中間財輸入』のパターンは、65年

---

#### ジ参照

<sup>5</sup> 富士総合研究所、同上書、4～6ページ参照。

<sup>6</sup> 富士総合研究所、同上書、11～15ページ参照。

時点で形成されていたが、『消費財輸出』のパターンについては、70年代から

80年代にかけて徐々に形成されていった。60年代から80年代にかけては、中間財輸出のシェアの大きさが目につくが、この間は工業製品の輸出額そのものがきわめて小さかった。したがって、80年代以降、消費財輸出が急拡大したということであろう。次に、東アジア諸国・地域の工業化の開始時期に着目したい。東アジア諸国・地域は、香港を除いて、50年代から60年代にかけて輸入代替工業化を開始している。しかし、アジア NIES は、その後、2年から、6年という短期間のうちに輸出指向工業化へと転換している。一方、ASEAN はアジア NIES よりかなり遅れ、70年代から80年代にかけて輸出指向工業化に転換している。50年代から60年代に始まる東アジアの工業化の進展とその後の政策重点の転換は、『資本財・中間財輸入と消費財輸出』という貿易パターンの形成に影響を与えたと考えることができる。

#### ・輸入代替工業化

輸入代替工業化とは、輸入品の国産化を目的とし、とくに川下産業から工業化を進めていくというものである。より詳しくいえば、工業化を開始する時点で輸入している消費財があれば、その財の輸入を高関税や輸入数量制限などの手段によって抑制し、自国での生産に切り換えることで工業化を進めていくというものである。そのため、輸入代替工業化では、消費財の生産に必要な資本財・中間財は、海外からの輸入に頼ることになる。この工業化は、さらに次の段階として、消費財の生産が国内の需要を充足させた時点で、その財を輸出に振り向けることを意図している。消費財の輸出が始まれば、国内の生産規模が拡大し、その生産に必要な資本財・中間財の国内需要も拡大することになる。資本財・中間財は、当初、輸入に頼らざるをえないが、これらも順次、国内生産に切り換えていくことを目指す。

#### ・輸出指向工業化

輸出指向工業化は、輸入代替工業化の問題点を克服するために、アジア NIES で実践された政策である。まず、輸出志向工業化では、国際競争力をもつ製品を生産することが可能と見られる特定の産業に、政府が優遇措置を与える。ここでいう特定の産業とは、多くの場合、国内の低廉な労働力を利用する労働集約型産業である。輸入代替工業化では国内に需要がある消費財のほとんどが工業化の対象とされた。これに対し、輸出指向工業化では、工業化を進める財と輸入に依存する財が区別された。とくに、資本財・中間財については、労働集約的なものが多いことから、輸入に頼る傾向が続いた。」<sup>7</sup>

---

<sup>7</sup> 富士総合研究所、同上書、19~23ページ参照。

## 第7節

今後の日本と東アジア諸国との経済的結びつきについて見てみよう。「この2、3年、東アジア諸国の工業化進展はいちだんと加速している。その結果、東アジア諸国の工業化が日本国内の産業構造に与えるさまざまなインパクトが問題視されるようになった。まず、注目されるのは、アジア NIES, ASEAN の工業製品の流入増加である。東アジア製品の流入傾向はこの先も続き、日本市場に定着することは間違いない。ついで、日本メーカーの海外進出、東アジア製品の流入が日本国内における生産活動を衰退させる要因として働くのではないかという懸念が高まっている。国際貿易、国際分業が進んでいけば、当然のことながら、ある製品、ある産業分野については外国の製品や産業により多く依存することになる。一方、資本や労働力などの生産要素をより生産性の高い、別の製品、別の産業分野に振り向けることが可能になるので、転換がうまく進めば、所得水準の上昇あるいは輸出の増加がもたらされる。これが国際貿易のもたらす利益である。現在、日本経済が直面している状況は、まさにこのような流れのなかのひとコマであろう。東アジアの工業化進展が、日本と東アジアとの間の水平分業を拡充し、それが刺激となって、日本産業が、高い所得水準、高い知識水準に見合う、高付加価値製品の分野へ移行していくことができれば、そこには明るい展望が開けてくる。日本と東アジアとの間の水平分業の関係は、日本が高級品を輸出、東アジアが中・低級品を輸出するという形の階層的な関係である。東アジア諸国の追い上げは急であるが、一方で、日本の産業構造の転換も進む。労働集約型製品、成熟した技術に基づいた普及型製品の生産は、東アジア諸国に譲り、日本国内では、ハイテク型、技術開発型製品の生産の比重を高めていくことになる。日本が一步先行する形での階層的な分業関係の時代はまだ続く。」<sup>8</sup>

## 第8節

最後に、日本と東アジアとの今後の関係について見てみたい。「戦後の東アジア諸国には、日本に対して戦争責任を追及する声とともに、米国の占領を脱した日本が再び軍事大国となり、大東亜共栄圏の再構築に乗り出すのではないかといった不安、警戒感は、現在においても根強く残っている。近年では、東アジア諸国から、かつてのような声高な日本批判や警戒論が表立って出てくることは少ない。」<sup>9</sup>このように日本と東アジア諸国との友好的な関係を築くためには、まず、このような不安や警戒感を取り除くことが

---

<sup>8</sup> 富士総合研究所、同上書、106～107ページ参照。

<sup>9</sup> 富士総合研究所、同上書、175～177ページ参照。

大切である。その方法として、「これまでの、日米安保体制は東アジア全体の安定においても大きな役割を担っている。これに加えて、日本は、経済援助を活用した貢献を活用していくことが、東アジアの政治的な安定のために有効と考えられる。」<sup>10</sup>

「東アジアの政治的安定に向けての、最も有効なアプローチは、域内各国の経済発展を促し、貿易・投資の流れを活発にしていくことである。域内相互依存の深化と一体化した東アジアの経済発展パターンは、域内の緊張を緩和し、安定させる上で大きな役割を果たしてきた。」<sup>11</sup>

日本と東アジア諸国の相互依存関係を深めるとともに、競争も激化していくが、互いに利益になるよう協力し、経済を発展させ、経済交流の場を機に、多方面での交流を深めることが大切だと思う。

---

<sup>10</sup> 富士総合研究所、同上書、180、182ページ参照。

<sup>11</sup> 富士総合研究所、同上書、184ページ参照。

#### 参考文献

富士総合研究所、『飛躍する東アジアと日本』、中央経済社、1994年。

小宮隆太郎、山田豊、『東アジアの経済発展』、東洋経済新報社、1996年。